

(HP 掲載版)

日中学院(日本語科) 自己点検・評価報告書(2025年度版)

日本語教育機関名 : 日中学院  
点検・評価実施日 : 2026/3/25  
実施責任者(設置者) : 小川正史(日中友好会館 理事長)  
実施担当者(役職) : 小川正史(設置者)、野口修二(友好会館参与)、  
齋藤法雄(学院長)、松本朝子(主任教員)、  
早瀬信広(事務局)、吉田峻祐(生活指導員)、

【総論】

本校の留学生は中国人学生がほぼ100%であり、募集や学生の生活指導については比較的管理しやすい。日本語科の定員120名であるが、現在の在校生は17名(2023年)→50名(2024年)→72名(2025年)と順調にコロナ化の激減から回復してきている。

近年、文科省による「認定日本語教育機関」の認定申請を最優先目標として、教員や教育課程のレベルを高める努力をして来ている。

(注)評価のレベル区分(A:適正に運用、B:一部改善が必要、C:不合格)

<教育理念>

日中学院は、日中両国の相互理解の増進を使命とし、中国語教育及び日本語教育を通じて国際社会の発展に寄与する人材の育成を目指している。

<教育目標>

実践的な中国語・日本語運用能力を身につける。

日本文化・中国文化およびそれぞれの社会理解を深め、多文化共生の視点を育む。

進学・就職など各自の進路実現に必要な能力を養成する。

<理念と教育目標の周知状況>

教職員会議や年度初めの研修、学生オリエンテーションなどで理念・教育目標を共有し、理解を促進している。(評価:A)

<組織体制>

適切に組織運営は行われているが、学院長(校長)・主任教員・生活指導員・事務長の職務内容や責任が明文化されていないので、改善が必要。(評価:B)

<教育課程(認定基準 第16条)>

日本語教育の目的・基準に応じた教育課程が編成されており、年間授業時間数が基準(760時間以上)を満たしている。到達目標、評価方法が明確で適切に運用されている。教材は教育課程に適合し、適切に選定されている。(評価:A)

<教育組織・教員資格(認定基準 第4~6条)>

主任教員は資格要件を満たし、専任で配置されている。学生数に応じた適正な教員数が確保されている。年間研修計画があり、教員の授業評価・面談を実施。(評価:A)

<学生募集・入学管理(認定基準 第12条)>

募集は適正で、虚偽・誇大表示はない。入学者は基準(学歴、日本語学時間等)を満たしており、在留資格手続きも適正に実施されている。(評価:A)

<出席管理・学籍管理(認定基準 第13条)>

出席状況は適切に記録・管理されており、欠席が多い学生への指導は随時実施。休学・退学等は速やかに入管に報告。成績記録も適切に保存されている。(評価:A)

<学生支援(認定基準 第11条)>

生活支援体制は整備されており、記録が残されている。進学・就職等の進路指導や学習相談・補講等も適切に実施されている。相談窓口は明確で、学生に周知されている。(評価:A)

<施設・整備(認定基準 第9条)>

教室面積は基準(1人当たり3.3㎡以上)を満たしており、机・いす・空調・ICT設備は適切に整備されている。避難経路・防災設備も適切に整備されている。(評価:A)

<財務・経営(認定基準 第10条)>

収支は健全で、継続運営が可能である。会計処理・検査は適切に実施されており、授業料は適正で、学生に明示されている。適切な仲介手数料を維持する。(評価:A)

<安全管理・危機管理(認定基準 第14条)>

自然災害等の危機管理マニュアルは、一応整備されているが、不断の見直しが必要である。避難訓練は年2回実施。自然災害に伴う学生の転学等の対応も整備が必要。緊急時用の飲料水と食糧の備蓄あり。(評価:B)

<法令遵守・情報管理(施行規則)>

個人情報適切に管理されている。関係法令に基づく運営がおこなわれている。  
入学者名簿、卒業生名簿、成績記録の文書は適切に保存されている。(評価:A)

<公開・説明責任(法第8条)>

自己点検・自己評価結果は日本語で日中学院HP上に公表されている。公表内容は正確で、虚偽はない。(評価:A)

【総合評価】

今回の自己点検においては、認定日本語教育機関に対応した自己点検評価項目にて点検を行ったが、自己点検評価チェックリストを更に見直すことが必要と感じられた。

総合評価として、日中学院は教育理念に沿った組織運営を行い、日中友好を促進する環境の中で学ぶ学生への教育・生活支援体制を着実に強化して来ている。

本自己点検で改善が必要とされた主要職員の職務規程の明文化や危機管理マニュアルの充実化については、早期に着手すべきである。

また、日本語教育の質の向上については、教師間で日本語参照枠への更なる理解促進、及び教職員の研修体系の標準化などが、今後の重点課題であると指摘したい。(了)